

グループ会社一覧

運輸事業

- ジェイアールバス関東(株)
- ジェイアールバス東北(株)
- 東京モノレール(株)
- (株)JR東日本びゅうツーリズム&セールス
- JR東日本レンタリース(株)
- (株)JR東日本ネットステーション
- (株)JR東日本テクノハートTESSEI
- (株)JR東日本運輸サービス
- (株)JR東日本環境アクセス
- (株)JR東日本ステーションサービス
- JR高崎鉄道サービス(株)
- JR水戸鉄道サービス(株)
- JR千葉鉄道サービス(株)
- (株)JR東日本テクノサービス
- JR盛岡鉄道サービス(株)
- JR秋田鉄道サービス(株)
- JR新潟鉄道サービス(株)
- JR長野鉄道サービス(株)
- JR東日本リネン(株)
- (株)JR東日本サービスクリエーション
- (株)JR東日本建築設計
- JR東日本ビルテック(株)
- ユニオン建設(株)
- (株)日本線路技術
- (株)総合車両製作所
- JR東日本テクノロジー(株)

流通・サービス事業

- (株)JR東日本クロスステーション
- (株)紀ノ國屋
- JR東日本東北総合サービス(株)
- (株)JR東日本商事
- (株)ジェイアール東日本物流
- (株)JR東日本スマートロジスティクス(2023.7.3～)
- JR東日本スポーツ(株)
- (株)ガーラ湯沢
- (株)ジェイアール東日本企画
- JR東日本メディア(株)
- (株)オレンジページ
- 台灣捷爾東事業開發股份有限公司
- 台灣捷爾東健身事業股份有限公司(2023.8.1～)
- JR East Business Development SEA Pte. Ltd.

不動産・ホテル事業

- (株)アトレ
- (株)ルミネ
- (株)横浜ステーションビル
- 湘南ステーションビル(株)
- (株)JR中央線コミュニティデザイン
- ジェイアール東日本商業開発(株)
- (株)錦糸町ステーションビル
- (株)千葉ステーションビル
- (株)JR東日本青森商業開発
- JR東日本新潟シティクリエイト(株)
- (株)ステーションビルMIDORI
- (株)JR東日本ビルディング
- 日本ホテル(株)
- 仙台ターミナルビル(株)
- 盛岡ターミナルビル(株)
- 秋田ステーションビル(株)
- (株)ジェイアール東日本都市開発
- JR東日本不動産投資顧問(株)
- 捷福旅館管理顧問股份有限公司

その他

- (株)JR東日本情報システム
- (株)JR東日本マネジメントサービス
- (株)JR東日本パーソネルサービス
- (株)JR東日本グリーンパートナーズ
- (株)ビューカード
- JR東日本コンサルタンツ(株)
- JR東日本メカトロニクス(株)
- 日本コンサルタンツ(株)
- GATES PCM CONSTRUCTION LTD.(2023.7.5～)
- JR東日本エネルギー開発(株)
- 新宿南エネルギーサービス(株)
- (株)えきまちエナジークリエイト
- JR東日本スタートアップ(株)

非財務情報ハイライト

環境	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1排出量	133万t-CO ₂	140万t-CO ₂	144万t-CO ₂	151万t-CO ₂	152万t-CO ₂
スコープ2排出量	156万t-CO ₂	148万t-CO ₂	139万t-CO ₂	125万t-CO ₂	127万t-CO ₂
スコープ3排出量(単体)	—	474万t-CO ₂	409万t-CO ₂	352万t-CO ₂	373万t-CO ₂
一般廃棄物排出量	124,586t	119,527t	72,406t	71,636t	74,066t
産業廃棄物排出量	698,337t	509,967t	450,632t	354,032t	404,383t
「ふるさと森づくり」における植樹本数	6,000本	5,004本	2,500本	中止	2,500本

社会性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	46,019人	44,830人	44,137人	43,013人	41,147人
	<72,402人>	<71,812人>	<71,973人>	<71,240人>	<69,235人>
在籍人員に占める女性比率	14.8%※	16.2%※	17.3%※	18.0%※	18.6%※
					<23.9%>
採用者数に占める女性比率	30.4%	29.7%	31.1%	29.9%	29.5%
					<37.5%>
管理職に占める女性比率	5.0%	5.7%	6.4%	6.6%	7.0%
					<13.6%>
男女の賃金の差異	—	—	—	—	88.3%
					<77.2%>
男性育児休職等取得率	6.0%	12.2%	18.7%	24.0%	43.7%
					<46.9%>
外国籍社員数	66人※	95人※	91人※	89人※	94人※
障がい者雇用率(特定子会社含む)	2.56%	2.55%	2.58%	2.59%	2.63%
平均年齢	39.4歳	38.8歳	38.2歳	38.2歳	38.3歳
平均勤続年数	16.5年	16.0年	15.6年	15.6年	15.7年
平均残業時間	159時間12分	168時間27分	153時間52分	166時間9分	175時間14分
社員持株制度の利用社員割合(社員・常勤嘱託)	91.6%	92.6%	93.8%	93.2%	93.8%
サービス介助士取得率	28.0%	37.3%	48.2%	56.4%	60.5%

<>内は連結の数値
※ 翌4月1日時点の数値

ガバナンス	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月
取締役数	13名	12名	12名	12名	15名
					うち監査等委員4名
社外取締役数(比率)	3名(23.1%)	4名(33.3%)	4名(33.3%)	4名(33.3%)	7名(46.7%)
女性の取締役数(比率)	1名(7.7%)	2名(16.7%)	3名(25.0%)	3名(25.0%)	3名(20.0%)
監査役数	5名	5名	5名	5名	—
社外監査役数(比率)	4名(80%)	4名(80%)	4名(80%)	4名(80%)	—

11ヵ年財務サマリー

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経営成績				
営業収益	¥2,671,823	¥2,702,917	¥2,756,165	¥2,867,200
営業費用	2,274,260	2,296,123	2,328,643	2,379,379
営業損益	397,563	406,794	427,522	487,821
親会社株主に帰属する当期純損益	175,385	199,940	180,398	245,310
包括利益	197,740	214,632	229,293	217,419
セグメント別営業収益※1				
運輸事業	¥1,809,554	¥1,827,467	¥1,852,040	¥1,954,588
流通・サービス事業	404,207	400,948	396,368	399,960
不動産・ホテル事業	238,945	251,070	254,997	255,979
その他	219,117	223,432	252,760	256,673
合計	2,671,823	2,702,917	2,756,165	2,867,200
セグメント別営業損益※1				
運輸事業	¥264,324	¥267,336	¥294,607	¥348,576
流通・サービス事業	37,575	36,062	34,539	35,100
不動産・ホテル事業	68,198	72,058	72,324	71,611
その他	29,042	32,686	27,490	35,025
調整額	△ 1,576	△ 1,348	△ 1,438	△ 2,491
合計	397,563	406,794	427,522	487,821
財政状態				
総資産	¥7,223,205	¥7,428,304	¥7,605,690	¥7,789,762
連結有利子負債	3,307,483	3,288,401	3,275,523	3,241,979
自己資本	2,030,666	2,180,633	2,285,658	2,442,129
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 588,529	¥ 562,764	¥ 622,762	¥ 673,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,952	△ 474,698	△ 476,844	△ 499,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,151	△ 91,367	△ 86,636	△ 110,266
1株当たり情報／株価指標				
1株当たり当期純利益<EPS>	¥ 444	¥ 507	¥ 459	¥ 626
1株当たり純資産<BPS>	5,136	5,529	5,818	6,232
1株当たり配当金※2	120	120	120	130
株価純資産倍率<PBR> (倍)	1.5	1.4	1.7	1.6
財務指標				
総資産営業利益率<ROA> (%)	5.6	5.6	5.7	6.3
自己資本当期純利益率<ROE> (%)	9.0	9.5	8.1	10.4
当期純利益／営業収益 (%)	6.6	7.4	6.5	8.6
ネット有利子負債／EBITDA倍率(倍)※3	4.2	4.1	3.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)※4	6.2	6.3	7.6	8.8
D/Eレシオ(倍)※5	1.6	1.5	1.4	1.3
自己資本比率 (%)	28.1	29.4	30.1	31.4
総還元性向 (%)	31.8	29.3	32.3	33.0
その他				
減価償却費	¥346,808	¥348,042	¥353,251	¥359,515
設備投資額※6	480,717	525,708	522,127	541,949
支払利息	95,312	88,279	81,962	76,332

※1 2017年度から報告セグメントの区分を変更したため、2016年度以降の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しています。
また、2021年度からJR広告業のセグメントを運輸事業から流通・サービス事業に変更しています。
※2 各事業年度の配当金の総額は、中間配当金と期末配当金で構成されています。
※3 ネット有利子負債＝連結有利子負債残高－連結現金及び現金同等物残高 EBITDA＝連結営業利益＋連結減価償却費

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	¥2,880,802	¥2,950,157	¥3,002,043	¥2,946,639	¥ 1,764,585	¥ 1,978,967	¥2,405,538
	2,414,492	2,468,861	2,517,182	2,565,798	2,284,943	2,132,906	2,264,909
	466,310	481,296	484,861	380,841	△ 520,358	△ 153,939	140,629
	277,925	288,957	295,216	198,429	△ 577,900	△ 94,949	99,232
	293,471	300,647	295,928	173,329	△ 565,771	△ 100,543	96,459
	¥1,989,839	¥2,017,877	¥2,038,195	¥1,994,523	¥1,095,730	¥1,277,036	¥1,618,552
	502,414	514,963	521,878	502,075	318,076	278,186	327,860
	326,312	340,144	349,014	348,521	271,248	352,672	382,217
	62,237	77,173	92,956	101,520	79,531	71,073	76,909
	2,880,802	2,950,157	3,002,043	2,946,639	1,764,585	1,978,967	2,405,538
	¥334,215	¥340,413	¥341,946	¥250,576	¥△ 548,529	¥△ 285,346	¥△ 24,097
	36,842	38,998	39,231	34,387	2,612	14,116	35,282
	80,362	80,986	81,421	74,603	15,156	107,807	111,577
	16,578	22,589	23,807	23,877	14,761	11,642	17,222
	△ 1,687	△ 1,690	△ 1,544	△ 2,602	△ 4,358	△ 2,158	645
	466,310	481,296	484,861	380,841	△ 520,358	△ 153,939	140,629
	¥7,911,115	¥8,147,676	¥8,359,676	¥8,537,060	¥8,916,420	¥9,091,425	¥9,351,900
	3,211,074	3,179,660	3,163,731	3,312,344	4,350,250	4,703,739	4,774,887
	2,653,419	2,859,330	3,067,174	3,146,196	2,535,027	2,394,928	2,473,251
	¥ 652,907	¥ 704,194	¥ 663,801	¥ 548,693	¥△ 189,968	¥ 190,507	¥ 581,756
	△ 557,539	△ 541,857	△ 594,426	△ 701,601	△ 749,397	△ 526,358	△565,511
	△ 116,280	△ 135,100	△ 120,693	43,410	983,386	304,642	26,831
							円
	¥ 714	¥ 749	¥ 773	¥ 525	¥△ 1,532	¥△ 252	¥ 263
	6,826	7,427	8,047	8,340	6,720	6,349	6,567
	130	140	150	165	100	100	100
	1.4	1.3	1.3	1.0	1.2	1.1	1.1
	5.9	6.0	5.9	4.5	△6.0	△1.7	1.5
	10.9	10.5	10.0	6.4	△20.3	△3.9	4.1
	9.6	9.8	9.8	6.7	△32.7	△4.8	4.1
	3.5	3.4	3.4	4.2	—	19.0	8.6
	9.2	10.9	10.5	9.0	—	3.1	9.4
	1.2	1.1	1.0	1.1	1.7	2.0	1.9
	33.5	35.1	36.7	36.9	28.4	26.3	26.4
	32.6	32.9	32.9	31.4	—	—	38.0
							百万円
	¥364,129	¥367,998	¥368,723	¥374,743	¥388,828	¥392,626	¥389,885
	506,727	550,478	629,925	740,648	692,250	520,018	554,714
	70,258	64,733	62,545	60,786	60,663	62,158	63,755

※4 インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額
※5 D/Eレシオ＝有利子負債／自己資本
※6 設備投資の金額には、政府等の第三者により資金提供された支出は含まれていません。
※7 INTEGRATED REPORT (英語版)に合わせて、百万円未満の金額を四捨五入するなどの端数調整をして表示しています。

連結貸借対照表

東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社

	百万円	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,194	215,193
受取手形、売掛金及び契約資産	503,581	568,880
未収運賃	53,246	66,104
有価証券	100	－
販売用不動産	18,006	45,177
棚卸資産	94,213	90,491
その他	69,459	70,044
貸倒引当金	△ 2,802	△3,105
流動資産合計	907,001	1,052,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,861,442	3,856,298
機械装置及び運搬具（純額）	747,230	712,443
土地	2,164,997	2,185,869
建設仮勘定	334,610	399,205
その他（純額）	69,575	60,744
有形固定資産合計	7,177,855	7,214,561
無形固定資産	169,970	198,805
投資その他の資産		
投資有価証券	301,490	357,341
長期貸付金	1,987	2,437
繰延税金資産	442,562	432,011
退職給付に係る資産	803	961
その他	90,968	94,438
貸倒引当金	△ 1,214	△1,442
投資その他の資産合計	836,597	885,747
固定資産合計	8,184,423	8,299,114
資産合計	9,091,424	9,351,899

	百万円	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,876	44,250
短期借入金	202,249	150,000
1年内償還予定の社債	111,000	214,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	3,806	4,065
未払金	422,653	493,162
未払消費税等	34,654	43,960
未払法人税等	10,938	16,186
預り連絡運賃	27,847	36,314
前受運賃	69,598	78,047
賞与引当金	52,715	59,905
災害損失引当金	22,465	12,349
一部線区移管引当金	128	－
その他	682,624	379,009
流動負債合計	1,688,558	1,532,252
固定負債		
社債	2,431,665	2,760,870
長期借入金	1,309,950	1,333,950
鉄道施設購入長期未払金	315,067	311,001
繰延税金負債	2,309	2,367
新幹線鉄道大規模改修引当金	144,000	168,000
災害損失引当金	2,591	2,024
退職給付に係る負債	465,346	445,843
その他	313,823	297,875
固定負債合計	4,984,754	5,321,933
負債合計	6,673,313	6,854,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,411	96,445
利益剰余金	2,047,407	2,132,049
自己株式	△ 5,563	△8,913
株主資本合計	2,338,255	2,419,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,830	43,302
繰延ヘッジ損益	2,464	2,548
土地再評価差額金	△256	△35
為替換算調整勘定	257	284
退職給付に係る調整累計額	6,377	7,570
その他の包括利益累計額合計	56,672	53,670
非支配株主持分	23,182	24,462
純資産合計	2,418,110	2,497,713
負債純資産合計	9,091,424	9,351,899

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社

		百万円
	前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書		
営業収益	1,978,967	2,405,538
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,596,068	1,687,833
販売費及び一般管理費	536,836	577,075
営業費合計	2,132,905	2,264,909
営業利益又は営業損失(△)	△ 153,938	140,628
営業外収益		
受取利息	149	93
受取配当金	9,651	4,861
物品売却益	1,416	1,331
受取保険金及び配当金	6,559	5,481
持分法による投資利益	12,015	23,322
雑収入	14,446	6,996
営業外収益合計	44,239	42,086
営業外費用		
支払利息	62,158	63,754
物品売却損	168	203
雑支出	7,476	7,846
営業外費用合計	69,802	71,804
経常利益又は経常損失(△)	△ 179,501	110,910
特別利益		
固定資産売却益	6,498	4,790
投資有価証券売却益	20,651	9,861
工事負担金等受入額	20,784	40,925
受取補償金	4,944	27,595
その他	11,238	10,040
特別利益合計	64,117	93,213
特別損失		
固定資産売却損	166	327
固定資産除却損	2,452	2,484
工事負担金等圧縮額	15,269	36,331
減損損失	9,652	19,063
その他	37,577	17,541
特別損失合計	65,118	75,749
税金等調整前当期純利益又は	△ 180,502	128,375
税金等調整前当期純損失(△)		
法人税、住民税及び事業税	12,527	14,666
法人税等調整額	△ 98,505	13,163
法人税等合計	△ 85,977	27,830
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 94,525	100,545
非支配株主に帰属する当期純利益	423	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益又は	△ 94,948	99,232
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		
		百万円
	前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
連結包括利益計算書		
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 94,525	100,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 5,650	△5,684
繰延ヘッジ損益	326	48
為替換算調整勘定	257	26
退職給付に係る調整額	△ 783	1,262
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 167	261
その他の包括利益合計	△ 6,017	△4,085
包括利益	△ 100,543	96,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 100,972	95,139
非支配株主に係る包括利益	429	1,320

連結株主資本等変動計算書

東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日現在の残高	200,000	96,522	2,181,570	△ 5,553	2,472,539
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,228		△ 1,228
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,000	96,522	2,180,341	△ 5,553	2,471,311
当期変動額					
剰余金の配当			△ 37,760		△ 37,760
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△ 94,948		△ 94,948
合併による増減		△ 13	666		653
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分			△ 0	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					－
連結範囲の変動			△ 715		△ 715
持分法の適用範囲の変動					－
連結子会社の増資による持分の増減		△ 98			△ 98
連結子会社株式の取得による持分の増減					－
土地再評価差額金の取崩			△ 176		△ 176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△ 111	△ 132,933	△ 10	△ 133,055
2022年3月31日現在の残高	200,000	96,411	2,047,407	△ 5,563	2,338,255
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,000	96,411	2,047,407	△ 5,563	2,338,255
当期変動額					
剰余金の配当			△ 37,759		△ 37,759
親会社株主に帰属する当期純利益			99,232		99,232
合併による増減			873		873
自己株式の取得				△ 1,139	△ 1,139
自己株式の処分					－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△ 2,210	△ 2,210
連結範囲の変動					－
持分法の適用範囲の変動			22,198		22,198
連結子会社の増資による持分の増減					－
連結子会社株式の取得による持分の増減		34			34
土地再評価差額金の取崩			96		96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	34	84,641	△ 3,350	81,326
2023年3月31日現在の残高	200,000	96,445	2,132,049	△ 8,913	2,419,581

	百万円							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
2021年4月1日現在の残高	54,322	2,137	△ 433	△ 25	6,486	62,487	22,334	2,557,361
会計方針の変更による累積的影響額								△ 1,228
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,322	2,137	△ 433	△ 25	6,486	62,487	22,334	2,556,132
当期変動額								
剰余金の配当								△ 37,760
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△ 94,948
合併による増減								653
自己株式の取得								△ 10
自己株式の処分								0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								－
連結範囲の変動								△ 715
持分法の適用範囲の変動								－
連結子会社の増資による持分の増減								△ 98
連結子会社株式の取得による持分の増減								－
土地再評価差額金の取崩								△ 176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,491	326	176	282	△ 108	△ 5,814	848	△ 4,966
当期変動額合計	△ 6,491	326	176	282	△ 108	△ 5,814	848	△ 138,021
2022年3月31日現在の残高	47,830	2,464	△ 256	257	6,377	56,672	23,182	2,418,110
会計方針の変更による累積的影響額								－
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,830	2,464	△ 256	257	6,377	56,672	23,182	2,418,110
当期変動額								
剰余金の配当								△ 37,759
親会社株主に帰属する当期純利益								99,232
合併による増減								873
自己株式の取得								△ 1,139
自己株式の処分								－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△ 2,210
連結範囲の変動								－
持分法の適用範囲の変動								22,198
連結子会社の増資による持分の増減								－
連結子会社株式の取得による持分の増減								34
土地再評価差額金の取崩								96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,527	84	221	26	1,192	△ 3,002	1,279	△ 1,723
当期変動額合計	△ 4,527	84	221	26	1,192	△ 3,002	1,279	79,602
2023年3月31日現在の残高	43,302	2,548	△ 35	284	7,570	53,670	24,462	2,497,713

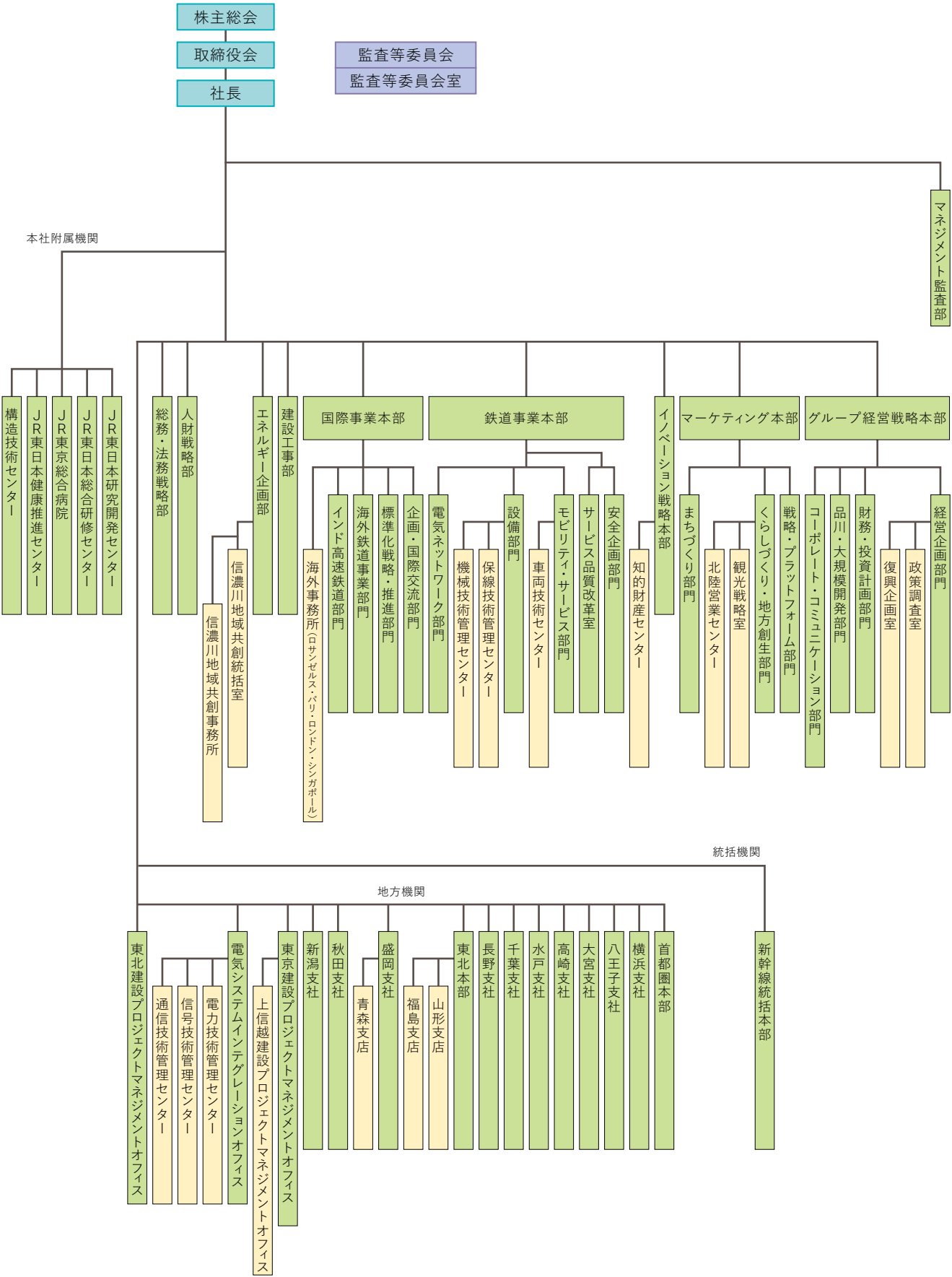
連結キャッシュ・フロー計算書

東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 180,502	128,375
減価償却費	392,626	389,885
減損損失	9,652	19,063
長期前払費用償却額	11,279	10,623
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	24,000	24,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 17,594	△17,915
受取利息及び受取配当金	△ 9,800	△4,955
支払利息	62,158	63,754
工事負担金等受入額	△ 20,784	△40,925
受取補償金	△ 4,944	△27,595
固定資産除却損	32,089	34,633
固定資産圧縮損	15,269	36,331
売上債権の増減額(△は増加)	△ 43,868	△57,767
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 27,555	72,464
その他	21,660	△7,246
小計	263,685	622,725
利息及び配当金の受取額	11,821	7,512
利息の支払額	△ 61,426	△62,008
災害に伴う保険金の受取額	6,000	4,534
災害損失の支払額	△ 8,948	△10,275
補償金の受取額	4,944	27,595
一部線区移管に係る支払額	△ 1,156	△142
法人税等の支払額	△ 24,413	△8,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,506	581,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 583,055	△555,583
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,108	6,409
工事負担金等受入による収入	34,481	12,528
投資有価証券の取得による支出	△ 10,247	△36,394
投資有価証券の売却による収入	40,158	21,958
その他	△ 15,804	△14,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 526,358	△565,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△ 239,250	△60,749
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 85,000	△330,000
長期借入れによる収入	298,650	174,500
長期借入金の返済による支出	△ 139,392	△142,000
社債の発行による収入	612,302	544,151
社債の償還による支出	△ 90,000	△111,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△ 4,215	△3,806
配当金の支払額	△ 37,760	△37,759
その他	△ 10,691	△6,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,642	26,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 30,926	43,200
現金及び現金同等物の期首残高	197,960	171,023
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,299	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	689	776
現金及び現金同等物の期末残高	171,023	215,000

会社組織図

2023年6月22日現在



会社データ

2023年3月31日現在

資本金

2,000億円

長期格付け

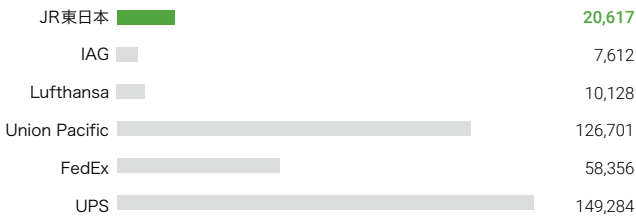
格付投資情報センター（R&I）：AA+
スタンダード&プアーズ（S&P）：A+
ムーディーズ：A1

時価総額比較

海外

株式時価総額

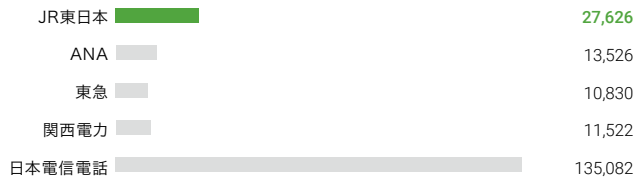
百万ドル



国内

株式時価総額

億円



世界の鉄道会社との比較※

輸送市場

営業キロ

km

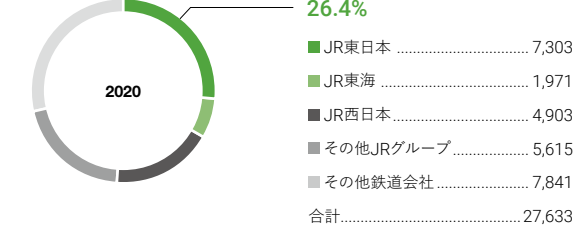


国内鉄道事業

国内鉄道の割合

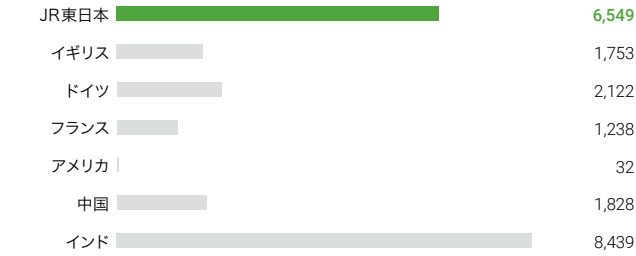
営業キロ

km



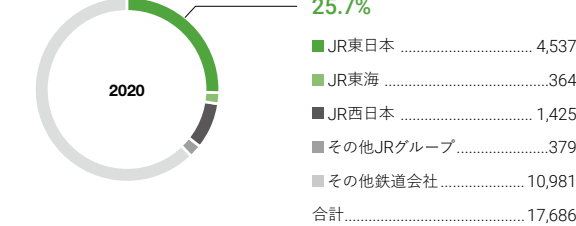
輸送人員

百万人



輸送人員

百万人



※ JR東日本：2019年3月期、イギリス：2019年3月期（Office of Rail and Road）、ドイツ：2019年12月期（ドイツ鉄道）、
フランス：2019年12月期（フランス国鉄）、アメリカ：2019年9月期（アムトラック）、中国：2019年12月期（中国国家鉄道）、インド：2019年3月期（インド鉄道）

株式メモ

2023年3月31日現在

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

発行済株式の総数

377,932,400株

株主数

301,545名

上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

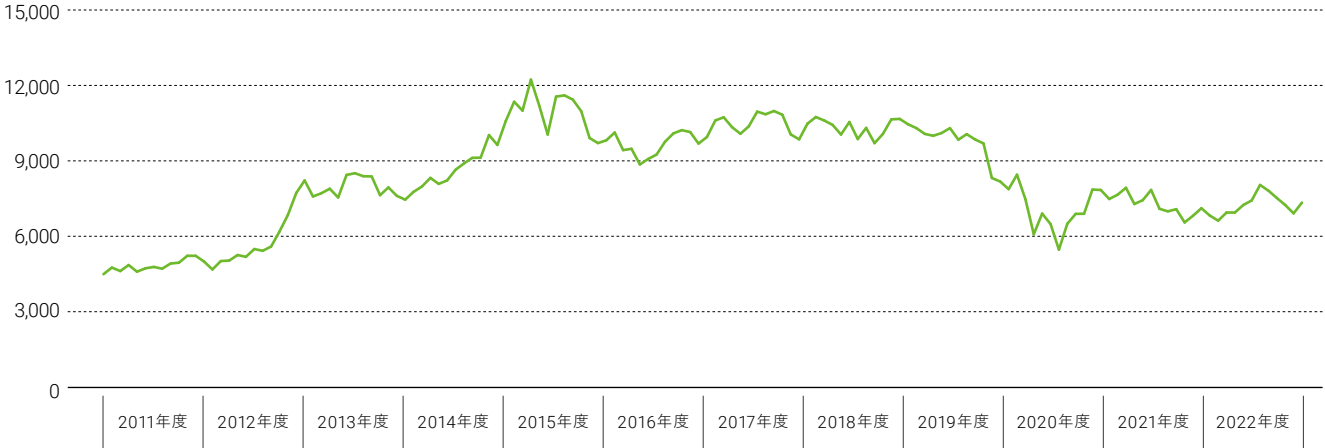
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	50,281,600	13.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,324,900	4.06
JR東日本社員持株会	13,266,907	3.51
株式会社みずほ銀行	13,000,000	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	8,138,000	2.16
日本生命保険相互会社	8,015,560	2.12
株式会社三井住友銀行	6,845,000	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234	6,324,644	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000,000	1.32
JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,821,995	1.28

※ 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式334,494株を除いて算出しています。

株価

円



第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2023 年 8 月 22 日

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 深澤 祐二 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号

代表取締役 

当社は、東日本旅客鉄道株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した JR 東日本グループレポート 2023(以下、「統合報告書」という。)に記載されている 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までを対象とした☆マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。統合報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内 2 事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以 上

122 JR East Group | INTEGRATED REPORT 2023